

第 3 回部会における主な意見と今後の検討事項

令和 4 年 10 月 長野県総務部人事課

1 市町村や民間等との役割分担、連携方策について

【主な意見等】

- 水平・垂直補完の議論は、県内一律でなく、中心となる市がない地域等、各地域の特性に配慮する必要。
- 県の現地機関、広域連合等、各広域においてどのような業務が行われているかをマトリックスで整理した上で、不足している部分の補完を検討する必要。
- 市町村との連携を考える上では、広域連合をどう活かしていくのかの議論は外せない。県が関わる場合には、構成市町村と県の双方がWin-Winの関係になるような仕組みが必要。
- 県・市町村が抱えている定型的な業務を、広域単位でまとめて民間委託することも効率性向上に寄与。地域の事業者の活用にもつながる。
- 専門人材は広域的に確保していく必要。県あるいは広域単位で一括採用ができないか。

 **① 市町村を補完する方策について検討が必要**

 **② 市町村や広域連合との二重行政の解消について検討が必要**

 **③ 市町村との人材の共同確保について検討が必要**

2 仕事の減量化、県組織の規模・配置の方向性について

【主な意見等】

- 仕事を減らす上では、ITにどこまで投資するかの議論が不可欠。また、行政の無謬性をどこまで徹底するかも考える必要。精緻さを求めすぎず、もっと雑駁さがあってもいいのでは。
- 組織変革にあたってのキーワードは多様性と寛容性（ジェンダー、中途採用、遠隔勤務等）。
- 各職員が「多能工」になることが必要。
- 一度役場に就職した職員が辞めてしまっても、他の職場で経験を積んだ後にまた戻ってこれる仕組みがあってもよいのでは。長野県は都市部からのアクセスも良好で戻ってきやすい。
- 人口減少の影響を受ける部署、人口減少により財政的に影響を受ける部署があるのでは。そうした分析も必要。
- 人口が減少する中で、今の職員規模を維持する必要があるのかは、議論しなければいけない。

👉 ① 「無駄な仕事の排除・効率化の徹底」により、更なる業務削減方策について検討が必要

👉 ② 多様な人材の活用と、人口減少を踏まえた組織規模の適正化について検討が必要

- ・ 外部人材活用をもっと進めるべき分野はないか
- ・ 県組織の適正規模はどの程度か
- ・ 所属の適正規模はどの程度か
- ・ 本庁の部の構成で工夫できる点はないか
- ・ 現地機関の配置で工夫できる点はないか（箇所数、業務内容等）